

# 令和6年度茨城県介護特定技能外国人マッチング支援事業業務委託に係る

## 公募型プロポーザル実施要領

### 1 趣旨

この要領は、茨城県が実施する令和6年度茨城県介護特定技能外国人マッチング支援事業業務を委託する事業者を選定するために行う公募型プロポーザルに必要な事項を定める。

### 2 事業概要

#### (1) 目的

特定技能外国人の受入れを希望する県内介護施設・事業所等と県内介護施設等で就労を希望する特定技能外国人を対象としたマッチング及び定着支援を行い、外国人介護人材の受入強化・加速化を図ることを目的とする。

#### (2) 委託業務の主な内容

- ①事業説明会等による本事業の周知及び参加介護施設等の募集
- ②外国人材（特定技能外国人）の募集及び県内介護施設等とのマッチング
- ③マッチングの成立した介護特定技能外国人の入国までの支援や入国後の職場定着に関する支援
- ④その他  
（詳細は、別添「令和6年度茨城県介護特定技能外国人マッチング支援事業業務委託仕様書」のとおり）

### 3 委託期間

契約締結日から令和7年3月31日まで

### 4 応募資格

次の要件を全て満たすことができるものとする。

- (1) 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成8年茨城県告示第254号）に基づく競争入札参加資格があること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者及び同条第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号又は同条第3号までに規定する者でないこと。
- (5) 職業安定法による有料職業紹介事業者としての許可を受けていること。

5 委託料

3,973,882 円（消費税及び地方消費税含む）以内とする。

6 応募方法等

(1) 提出書類

- ①「令和6年度茨城県介護特定技能外国人マッチング支援事業業務委託」応募申請書（様式第1号）
- ②「令和6年度茨城県介護特定技能外国人マッチング支援事業業務委託」企画提案書（様式第2号）
- ③「令和6年度茨城県介護特定技能外国人マッチング支援事業業務委託」経費積算書（様式第3号）
- ④応募資格等確認用書類
  - ア 応募資格誓約書（様式第4号）
  - イ 定款、寄付行為、規約又はこれらに類するもの
- ⑤事業実績書（様式第5号）
- ⑥個人情報の管理体制について（様式第6号）
- ⑦その他提案事業の参考となる資料（様式第7号）
- ⑧会社等概要書（様式第8号）

(2) 提出部数及び提出方法

6部（正本1部、副本5部）

※持参又は郵送によることとし、郵送による場合は、提出期限内必着の書留郵便に限る。

※持参による提出の受付時間は、土曜日、日曜日及び祝日を除く平日の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）とする。

(3) 提出期限

令和6年3月18日（月） 午後5時まで（必着）

(4) 提出場所及び問合せ先

茨城県福祉部福祉政策課 福祉人材確保室

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6

電話 029-301-3197 F A X 029-301-3179

E-mail : fukushi8 @pref. ibaraki. lg. jp

(5) 応募にあたっての留意事項

- ・企画提案は、1法人につき1件とする。
- ・提出された書類の内容は、変更することができない。
- ・提出された書類に虚偽の記載又は不正があった場合は、失格とする。
- ・応募に関する費用は、すべて応募者の負担となる。
- ・提出された書類等は、返却しない。

- ・応募申請書提出後に辞退する場合は、辞退届（様式第9号）を提出する。
- ・採択された企画提案書の著作権は、茨城県に帰属する。

## 7 質問の受付及び回答

本要領は仕様書の内容についての質問は、簡易なものを除き、次により質問書（様式第10号）を提出すること。

### （1）提出期限

令和6年3月15日（金） 午後5時まで（必着）

### （2）提出方法

次の電子メールアドレス又はFAX番号により、茨城県福祉部福祉政策課福祉人材確保室担当宛に提出すること。

E-mail fukushi8@pref.ibaraki.lg.jp

FAX 029-301-3179

### （3）提出書類

質問書（様式第10号）

### （4）質問に対する回答

質問書を提出した者に対し、電子メール又はFAXで回答する。

なお、本要領及び仕様書の内容以外の質問については、回答しない。

## 8 審査

### （1）審査方法

- ①企画提案内容について、プロポーザル審査委員会を開催し、審査委員による審査を行う。
- ②プロポーザル審査委員会においては、6（1）の提出書類により審査する。
- ③企画提案提出者は、当該提案について必要に応じてプレゼンテーションを行う。

### （2）選定結果の通知

プロポーザル審査委員会の審査結果に基づき、1受託候補者を選定し、選定後、速やかに結果を通知する。なお、審査内容は非公開とし、審査結果についての異議申立ては認めない。

### (3) 審査基準

審査項目	審査基準
全体構成・ 企画力	・ 介護人材及び外国人材の現状について十分理解しているか。
	・ 特定技能外国人と介護施設等とのマッチング方法は適切か。
	・ 入国までの支援や定着支援の方法は適切か。
	・ 積算は妥当なものか。(費用対効果は適切か)
業務遂行力	・ 実施体制、スケジュールは十分なものとなっているか。
	・ 同種、類似業務の実績はあるか。

### 9 受託候補者選定後の手続

- (1) 茨城県は、受託候補者から改めて見積書を提出させ、その内容を精査の上、茨城県財務規則（平成5年茨城県規則第15号）等の関係法令の規定に基づき、随意契約による契約の手続を行う。
- (2) 茨城県は、最優秀提案事業者と契約締結の交渉を行い、契約が成立しない場合は次点の提案事業者と交渉を行うこととする。
- (3) 契約書の作成の際に必要な経費は、全て事業者の負担とする。

### 10 その他留意事項

- (1) 事業の成果は茨城県に帰属する。
- (2) 受託者は、個人情報の取扱いには厳重に注意し、漏洩や、滅失等がないよう、その管理を徹底しなければならない。
- (3) 受託者は、知り得た秘密を他に漏らしてはならない。委託業務が完了した後でも同様とする。

様式第1号

令和 年 月 日

「令和6年度茨城県介護特定技能外国人マッチング支援事業業務委託」応募申請書

茨城県知事 大井川 和彦 殿

申請者

住所 〒

名称

代表者職氏名

令和6年度茨城県介護特定技能外国人マッチング支援事業業務委託について、関係書類を添付して応募申請します。

様式第2号

「令和6年度茨城県介護特定技能外国人マッチング支援事業業務委託」企画提案書

1	実施体制及び事業実施スケジュール
2	特定技能外国人と県内介護施設等とのマッチング方法
3	入国までの支援や定着支援の取組

※提案内容を審査するため、詳細に記載してください。

必要に応じて任意の様式で別紙に記載しても差し支えありません。

様式第3号

「令和6年度茨城県介護特定技能外国人マッチング支援事業業務委託」経費積算書

(単位：円)

項目	付随する 業務	費用	数量	単位	小計	備考
小計(①)						
消費税(②)						
合計(①+②)						

※区分(例)

人件費、旅費、消耗品費、通信運搬費、広告費など

応募資格誓約書  
(令和 6 年度茨城県介護特定技能外国人マッチング支援事業業務委託)

茨城県知事 殿

〒

住 所 \_\_\_\_\_

名 称 \_\_\_\_\_

代表者職氏名 \_\_\_\_\_

令和 6 年度茨城県介護特定技能外国人マッチング支援事業業務委託の応募申請にあたり、実施要領の記載内容を承諾し、下記の応募資格を全て満たしていることを誓約します。

記

- (1) 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成 8 年茨城県告示第 254 号）に基づく競争入札参加資格があること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者及び同条第 2 項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 茨城県暴力団排除条例（平成 22 年茨城県条例第 36 号）第 2 条第 1 号又は同条第 3 号までに規定する者でないこと。
- (5) 職業安定法による有料職業紹介事業者としての許可を受けていること。



## 事業実績書

令和 年 月 日

類似事業や活動実績について記載してください。  
(本県で実施した国・自治体等事業について優先して記載してください。)

事業年度	発注者等	事業名及び事業内容

様式第6号

個人情報の管理体制について

令和 年 月 日

本事業を遂行する際の個人情報の管理体制などについて記載してください。

個人情報の管理体制等

(本事業を遂行する際、及び貴団体内における個人情報の管理体制について記載してください。)

その他提案事業の参考となる資料

令和 年 月 日

その他提案事業の参考となる事項等

(その他提案事業の参考となる事項等について、自由に記載してください。)

## 会社等概要書

名 称				
代 表 者 名				
所 在 地	〒			
	電話番号			
	F A X			
	(支店・営業所等の所在地)			
設立年月日				
沿 革				
資本金又は基本財産				
従 業 員 数	人 (うち正職員 人)			
主な業務内容				
免許・登録				
応募に関する 担当者等	役職・氏名		所 属	
	電話番号		F A X	

※会社概要、パンフレット等がある場合は添付してください。

※欄が不足する場合は、別紙を追加してください。

様式第9号

## 辞 退 届

令和 年 月 日付で、「令和6年度茨城県介護特定技能外国人マッチング支援事業業務委託」応募申請書を提出しましたが、辞退いたします。

令和 年 月 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

(申請者)

住所

名称

代表者職氏名

(辞退の理由)

様式第 10 号

【E-mail fukushi8@pref.ibaraki.lg.jp】

【F A X 029-301-3179】

茨城県福祉部福祉政策課 福祉人材確保室 あて

令和 6 年度茨城県介護特定技能外国人マッチング支援事業業務委託

質問書

質 問 者	名 称	
	氏 名	
	連絡先 (TEL/E-mail)	
質 問 内 容		